

平成29年度決算に基づく 健全化判断比率等の状況	比 率 の 状 況	実質赤字比率 (%)	—
		連結実質赤字比率 (%)	—
		実質公債費比率 (%)	4.4
市町村名	鈴鹿市	将来負担比率 (%)	10.3

実質赤字比率		早期健全化基準(%)
		11.53
区 分	決算額(単位:千円, %)	
歳 入 総 額 (1)	63,679,632	
歳 出 総 額 (2)	62,587,676	
歳入歳出差引額 (1) - (2) (3)	1,091,956	
翌年度に繰り越すべき財源 (4)	151,431	
実質収支額 (3) - (4) (A)	940,525	
実 質 赤 字 額 (B)	—	
標 準 財 政 規 模 (C)	37,270,784	
実質赤字比率 (B) / (C)	—	

連結実質赤字比率		早期健全化基準(%)	資金不足比率
		16.53	
区 分		実質収支額(単位:千円, %)	
実質収支	一 般 会 計 等	一般 会 計 (1)	505,051
		土地取得事業特別会計 (2)	428,888
		住宅新築資金等貸付事業特別会計 (3)	6,586
			20.0
			(単位:%)
資金不足額又は資金剰余額	法 適 用 企 業	水 道 事 業 会 計 (4)	2,915,454
		下 水 道 事 業 会 計 (公 共) (5)	469,681
		下 水 道 事 業 会 計 (農 集) (6)	76,271
実質収支	そ の 他 特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計 (7)	846,946
		介護保険事業特別会計 (8)	0
		後期高齢者医療特別会計 (9)	16,662
実質収支額 (1) ~ (9) の計 (A)		5,265,539	
連 結 実 質 赤 字 額 (B)		—	
標 準 財 政 規 模 (C)		37,270,784	
連結実質赤字比率 (B) / (C) × 100		—	

実質公債費比率						早期健全化基準(%)		
						25.0		
区 分			決算額(単位:千円, %)			左の内訳		
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	(3)の内訳		
分 子	元利償還金の額(繰上償還額等を除く) (1)	4,964,050	4,474,872	4,493,171	27年度	水道事業	22,402	
	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等 (2)	0	0	0	27年度	下水道事業(公共)	2,551,344	
	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 (3)	2,949,242	2,555,220	2,569,006	28年度	下水道事業(農集)	375,496	
	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金 (4)	10,947	10,947	7,665	28年度	水道事業	24,568	
	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの (5)	322,948	325,548	326,619	28年度	下水道事業(公共)	2,160,877	
	一時借入金の利子 (6)	302	18	44	28年度	下水道事業(農集)	369,775	
	特定財源の額 (7)	1,177,407	1,168,968	1,186,284	29年度	水道事業	22,889	
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (8)	2,225,692	2,133,335	2,002,830	29年度	下水道事業(公共)	2,163,346	
	災害復旧費等に係る基準財政需要額 (9)	2,725,758	2,928,464	3,060,383	29年度	下水道事業(農集)	382,771	
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金(ただし、(3)~(6)に係るものは、地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。) (10)	23,399	23,361	23,285	(5)の内訳		決算額(単位:千円)	
				27年度	利子補給に係るもの	27,010		
					いわゆる五省協定等に係るもの			
					水資源機構の行う事業に対する負担金	2,636		
				28年度	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	293,302		
小 計 ((1)~(6))-((7)~(10)) (A)	2,095,233	1,112,477	1,123,723		利子補給に係るもの	31,895		
標準財政規模 (11)	37,299,725	36,958,913	37,270,784		いわゆる五省協定等に係るもの			
(8)~(10)の計 (12)	4,974,849	5,085,160	5,086,498	水資源機構の行う事業に対する負担金	86			
小 計 (11)-(12) (B)	32,324,876	31,873,753	32,184,286	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	293,567			
実質公債費比率(単年) (A)/(B)×100			6.48180	3.49026	3.49153	29年度	利子補給に係るもの	32,780
						29年度	いわゆる五省協定等に係るもの	
						29年度	水資源機構の行う事業に対する負担金	
						29年度	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	293,839
実質公債費比率(3カ年平均)			4.4					

将来負担比率						早期健全化基準(%)	
						350.0	
区 分			決算額(単位:千円)			左の内訳	
						(2)の内訳	
分 子	将 来 負 担 額	平成29年度末地方債現在高 (1)	44,502,388			PFI事業に係るもの	2,269,628
		債務負担行為に基づく支出予定額 (2)	3,717,947				
		一般会計等以外の会計の地方債元金償還に対する一般会計等負担見込額 (3)	35,335,048			いわゆる五省協定等に係るもの	75,986
		組合等の地方債元金償還に対する負担見込額 (4)	61,710			その他	1,372,333
		退職手当の負担見込額 (5)	9,839,012			(3)の内訳	決算額(単位:千円)
		設立法人の負債等に対する負担見込額 (6)	2,168,646			水道事業	251,939
		連結実質赤字額 (7)	0			下水道事業(公共)	30,753,507
		組合等の連結実質赤字額に対する負担見込額 (8)	0			下水道事業(農集)	4,329,602
平成29年度末の充当可能基金現在高 (9)			12,375,414			(6)の内訳	決算額(単位:千円)
特定の歳入見込額 (10)			16,980,030				
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 (11)			62,934,849				
小 計 ((1)~(8))-((9)~(11)) (A)			3,334,458			土地開発公社	2,168,646
標準財政規模 (12)			37,270,784				
算入公債費等の額[実質公債費比率の(8)~(10)] (13)			5,086,498				
小 計 (12)-(13) (B)			32,184,286			(10)のうち都市計画税	16,373,879
将来負担比率 (A) / (B) × 100			10.3				

備考
1 実質赤字額、連結実質赤字額及び資金不足額がない場合は「—」を記載
2 資金不足比率は資金不足額/事業の規模で算出【事業の規模:水道事業会計3,431,434 下水道事業会計(公共)1,765,525 下水道事業会計(農集)178,181】